

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	176,193,004	156,784,425	19,408,579
未収金	35,536,256	35,784,358	△ 248,102
前払金	9,350	9,350	0
普及品	1,860,040	1,899,498	△ 39,458
仕掛品	0	0	0
立替金	0	475,685	△ 475,685
貸倒引当金	△ 211,800	△ 207,000	△ 4,800
流動資産合計	213,386,850	194,746,316	18,640,534
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	96,444,622	90,688,140	5,756,482
特定資産合計	96,444,622	90,688,140	5,756,482
(3) その他固定資産			
建物	4,455,083	5,653,082	△ 1,197,999
建物附属設備	1,887,810	2,199,084	△ 311,274
構築物	1	1	0
車両運搬具	3	3	0
什器備品	1,194,126	1,020,192	173,934
リース資産	871,875	1,357,386	△ 485,511
電話加入権	463,026	463,026	0
預託金	32,540	32,540	0
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	8,904,464	10,725,314	△ 1,820,850
固定資産合計	108,349,086	104,413,454	3,935,632
資産合計	321,735,936	299,159,770	22,576,166
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,497,986	14,007,890	△ 2,509,904
前受金	17,000	20,000	△ 3,000
預り金	2,442,824	1,578,965	863,859
賞与引当金	4,846,400	4,134,400	712,000
未払法人税等	13,321,800	163,400	13,158,400
未払消費税等	7,307,300	6,990,300	317,000
流動負債合計	39,433,310	26,894,955	12,538,355
2. 固定負債			
退職給付引当金	95,023,622	90,079,140	4,944,482
役員退職慰労引当金	1,421,000	609,000	812,000
リース債務	981,064	1,505,416	△ 524,352
固定負債合計	97,425,686	92,193,556	5,232,130
負債合計	136,858,996	119,088,511	17,770,485
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	184,876,940	180,071,259	4,805,681
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	184,876,940	180,071,259	4,805,681
負債及び正味財産合計	321,735,936	299,159,770	22,576,166

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	300	300	0
基本財産受取利息	300	300	0
②受取会費	1,370,000	1,370,000	0
賛助会員受取会費	1,370,000	1,370,000	0
③事業収益	483,675,458	448,736,443	34,939,015
普及事業収益	248,103	408,797	△ 160,694
技術移転事業収益	26,618,320	5,723,460	20,894,860
研修事業収益	18,747,740	21,325,420	△ 2,577,680
照射事業収益	111,730,026	95,332,716	16,397,310
利用技術推進事業収益	185,512,445	185,116,318	396,127
分析事業収益	140,818,824	140,829,732	△ 10,908
④雑収益	6,341,435	5,863,259	478,176
受取利息	16,260	16,631	△ 371
雑収益	434,484	30,508	403,976
出向負担金収入	5,890,691	5,816,120	74,571
経常収益計	491,387,193	455,970,002	35,417,191
(2) 経常費用			
①事業費	359,658,870	340,285,386	19,373,484
人件費	297,314,062	294,699,706	2,614,356
給料手当	284,936,271	283,133,059	1,803,212
法定福利費	12,304,681	11,493,537	811,144
福利厚生費	73,110	73,110	0
広報誌費	4,360,743	4,499,401	△ 138,658
普及啓発費	50,258	201,705	△ 151,447
普及品費	39,458	187,233	△ 147,775
普及啓発費	10,800	14,472	△ 3,672
照射費	26,045,118	20,535,108	5,510,010
調査開発費	37,638	57,810	△ 20,172
諸費	31,851,051	20,291,656	11,559,395
旅費交通費	9,789,052	7,039,763	2,749,289
通信運搬費	1,425,457	1,814,355	△ 388,898
図書研究費	12,960	14,000	△ 1,040
総係費	192,084	194,164	△ 2,080
会議費	2,109	0	2,109
会議開催費	24,878	0	24,878
消耗品費	8,326,336	1,786,649	6,539,687
借損料	4,088,652	2,231,982	1,856,670
借用料	1,821,796	2,153,028	△ 331,232
印刷製本費	928,145	1,066,779	△ 138,634
修繕費	351,000	226,800	124,200
保険料	103,490	63,430	40,060
諸謝金	603,000	71,000	532,000
雑費	4,182,092	3,629,706	552,386
②管理費	113,807,842	112,075,813	1,732,029
人件費	65,695,602	64,072,472	1,623,130
役員報酬	10,353,200	10,106,510	246,690
給料手当	36,411,990	36,903,586	△ 491,596
賞与引当金繰入額	4,846,400	4,134,400	712,000
法定福利費	7,161,900	6,708,906	452,994
福利厚生費	510,330	872,690	△ 362,360
退職給付費用	5,599,782	4,737,380	862,402
役員退職慰労引当金繰入額	812,000	609,000	203,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
借用料	4,331,591	4,586,364	△ 254,773
公租公課	29,234,795	29,167,599	67,196
諸費	14,545,854	14,249,378	296,476
光熱水料費	432,286	489,966	△ 57,680
諸会費	676,500	761,500	△ 85,000
保険料	417,500	445,190	△ 27,690
諸謝金	1,797,400	1,764,900	32,500
修繕費	1,501,482	2,025,987	△ 524,505
消耗品費	699,682	641,462	58,220
印刷製本費	567,689	702,791	△ 135,102
通信運搬費	1,008,739	1,047,307	△ 38,568
総係費	1,125,287	70,418	1,054,869
会議費	506,635	578,162	△ 71,527
旅費交通費	940,613	995,880	△ 55,267
教育研修費	242,490	232,320	10,170
貸倒引当金繰入額	211,800	207,000	4,800
減価償却費	2,668,350	2,690,894	△ 22,544
雑費	1,749,401	1,595,601	153,800
經常費用計	473,466,712	452,361,199	21,105,513
当期經常増減額	17,920,481	3,608,803	14,311,678
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
①貸倒引当金取崩益	207,000	213,000	△ 6,000
貸倒引当金取崩益	207,000	213,000	△ 6,000
②固定資産売却益	0	3,429	△ 3,429
車両運搬具売却益	0	3,429	△ 3,429
經常外収益計	207,000	216,429	△ 9,429
(2) 經常外費用			
①固定資産除却損	0	11	△ 11
建物付属設備除却損	0	2	△ 2
什器備品除却損	0	9	△ 9
經常外費用計	0	11	△ 11
当期經常外増減額	207,000	216,418	△ 9,418
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	18,127,481	3,825,221	14,302,260
法人税、住民税及び事業税	13,321,800	163,400	13,158,400
当期一般正味財産増減額	4,805,681	3,661,821	1,143,860
一般正味財産期首残高	180,071,259	176,409,438	3,661,821
一般正味財産期末残高	184,876,940	180,071,259	4,805,681
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	184,876,940	180,071,259	4,805,681

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、什器備品

……………定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……………利用可能期間の5年に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

貸倒引当金……………法人税法に定める繰入限度額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給与引当金……………従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を、計上している。

役員退職慰労引当金……………役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	90,688,140	6,411,782	655,300	96,444,622
小 計	90,688,140	6,411,782	655,300	96,444,622
合 計	93,688,140	6,411,782	655,300	99,444,622

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	96,444,622	(0)	(0)	(96,444,622)
小 計	96,444,622	(0)	(0)	(96,444,622)
合 計	99,444,622	(0)	(3,000,000)	(96,444,622)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	41,528,378	37,073,295	4,455,083
建 物 付 属 設 備	21,350,223	19,462,413	1,887,810
構 築 物	344,096	344,095	1
車 両 運 搬 具	3,834,734	3,834,731	3
什 器 備 品	13,134,234	11,940,108	1,194,126
ソ フ ト ウ エ ア	325,000	325,000	0
合 計	80,516,665	72,979,642	7,537,023

5. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針（その2）」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	2,332,978	1,461,103	871,875
合 計	2,332,978	1,461,103	871,875

(2) 未経過リース料期末残高相当額

リース債務 981,064円

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	実施事業等会計 手元保管 東海事業所 手元保管 高崎事業所 手元保管 法人会計 手元保管	運転資金	106	
			90,001	
			21,216	
			1,802	
	預金	普通預金 株常陽銀行東海支店 株常陽銀行東海支店 株みずほ銀行高崎支店 口座振替貯金 株ゆうちょ銀行 定期預金 株常陽銀行東海支店 株常陽銀行東海支店 株みずほ銀行高崎支店	運転資金 実施事業等会計 運転資金 その他会計 運転資金 その他会計 運転資金 実施事業等会計 運転資金 実施事業等会計 運転資金 その他会計 運転資金 その他会計 運転資金	147,761
				11,540,053
				20,925,176
				3,961,511
				413,572
				39,091,806
				100,000,000
				未収金
	前払金	(有)茨医会	東海事業所 傷害保険料	9,350
	普及品	東海事業所 ペンダント他 高崎事業所 ペンダント他	普及事業期末棚卸し高 普及事業期末棚卸し高	1,303,840 556,200
	貸倒引当金	東海事業所未収債権に対する引当金 高崎事業所未収債権に対する引当金 実施事業等会計に対する引当金	推進事業他 照射事業他 研修事業他	△ 140,300 △ 36,200 △ 35,300
流動資産合計			213,386,850	
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金			
特定資産	定期預金 株常陽銀行東海支店		3,000,000	
	退職給付引当資産	定期預金 株常陽銀行東海支店	役員職員に対する退職金財源	96,444,622
その他固定資産	建物	高崎事業所 プレハブ事務所・倉庫 東海事業所 理事長室等造作	4,369,718 85,365	
	建物付属設備	高崎事業所 空調・電気設備 東海事業所 空調設備等	1,677,267 210,543	
	構築物	高崎事業所 路面アスファルト舗装	1	
	車両運搬具	東海事業所 アルファード 高崎事業所 プロボックスバン 東海事業所 パッソ	研修事業等 照射事業等 法人管理部門	1 1 1

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
	什器備品	東海事業所	シュレッター	移転事業等	1
		東海事業所	パソコン	照射事業等	1
		高崎事業所	耐火金庫他	照射事業等	1,116,384
		東海事業所	金庫他	法人管理部門	77,740
	リース資産	高崎事業所	ピクシスバン	照射事業等	181,500
		高崎事業所	電話機構内設備	照射事業等	439,575
		高崎事業所	複合機	照射事業等	250,800
	電話加入権	東海事業所	282-9533他1台	法人管理部門	96,842
		高崎事業所	346-1639他3台	照射事業等	366,184
	預託金	東海事業所	アルファード	研修事業等で使用する自動車リサイクル料	14,480
高崎事業所		プロボックスバン	照射事業等で使用する自動車リサイクル料	8,640	
東海事業所		パッソ	法人管理部門で使用する自動車リサイクル料	9,420	
固定資産合計				108,349,086	
資産合計				321,735,936	
(流動負債)					
	未払金	東海事業所	事業費他に対する未払金	研修事業費他未払分	1,535,422
		東海事業所	事業費他に対する未払金	管理諸費他未払分	3,803,581
		高崎事業所	事業費他に対する未払金	照射事業費他未払分	5,626,703
		東海事業所	管理諸費他に対する未払金	法人管理諸費未払分	532,280
	前受金	平成31年度放射線と産業		普及事業の前受	17,000
		源泉所得税他預り金 文部科学省		給与手当に係る源泉所得税他の預り分 平成30年度委託事業戻入額	1,761,704 681,120
	賞与引当金	職員に対するもの		職員に対する賞与の支払に備えたもの	4,846,400
		平成30年度法人税等未払			13,321,800
	未払法人税等	平成30年度消費税等未払			7,307,300
流動負債合計				39,433,310	
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員に対するもの		職員に対する退職金の支払に備えたもの	95,023,622
		役員退職慰労引当金		役員に対する退職金の支払に備えたもの	1,421,000
	リース債務	高崎事業所	ピクシスバン	照射事業等	196,020
		高崎事業所	電話機構内設備	照射事業等	501,868
	高崎事業所	複合機	照射事業等	283,176	
固定負債合計				97,425,686	
負債合計				136,858,996	
正味財産				184,876,940	